

「GDP600兆円」目標と 日本経済の将来

駒澤大学経営学部教授 **熊倉 正修**

くまくら まさなが 1967 年生まれ。東京大学文学部卒、ケンブリッジ大学大学院博士課程修了 (PhD. in Economics)。アジア経済研究所、大阪市立大学等を経て現職。近著に『国際日本経済論—グローバル化と日本の針路—』昭和堂 (2015 年) など。

昨年秋に発表されたアベノミクスの新方針において 2020 年ごろまでに名目 GDP を 600 兆円に引き上げるといった目標が掲げられたが、この目標にはいくつかの望ましくない点がある。本稿ではこれらの問題点のうち、その実現可能性、短期間に GDP を大幅に引き上げようとするものの弊害、そして財政再建との関係を論じる。政府が過度に野心的な目標を設定して投資主導の成長を追求すると、長期的な経済の安定と効率性が損なわれるだけでなく、構造的な財政赤字の問題への取り組みが蔑ろにされる可能性が高い。

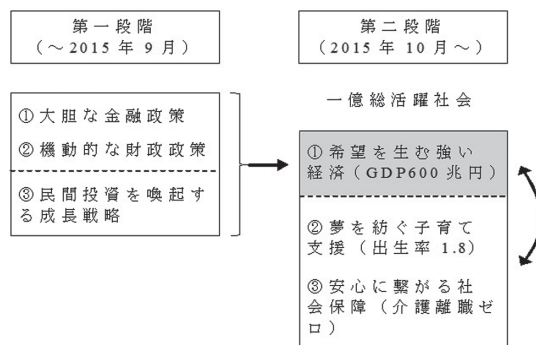
1. はじめに

安倍晋三首相は昨年 9 月の自民党総裁再選によって首相続投が決定した機会を捉え、「アベノミクスが第二ステージに入る」ことを宣言した。従来のアベノミクスは、① 大胆な金融政策、② 機動的な財政政策、③ 民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」から構成され、①と②によりデフレ脱却と景気浮揚を図りつつ、③によって日本経済の長期的な成長力を高めることを企図していた。昨秋の「第二ステージ入り」宣言は、上記の①と②が一巡したことを受け、今後の経済政策の見取り図を提示することを意図したものである (図表 1)。

新アベノミクスは「一億総活躍社会」を目標に掲げ、① 希望を生む強い経済、② 夢を紡ぐ子育て支援、③ 安心に繋がる社会保障の三つ

を新たな「三本の矢」に位置づけている。具体的には、従前の三本の矢を束ねる形で①を追求し、2020 年ごろをめどに名目 GDP (国内総生産) 600 兆円を実現する。また、②に関しては合計特殊出生率を 1.8 に引き上げること、③に関しては介護離職者をゼロにすることを目標とする。①の経済成長により社会福祉の基盤と財源を確保し、②と③を通じて女性の雇用を促進

図表 1 アベノミクスの基本方針



(資料) 一億総活躍国民会議資料などをもとに著者作成。

することにより、両者の好循環を実現するというのが政府の描くシナリオである¹⁾。

本稿では、アベノミクスの新「三本の矢」のうち、「2020年ごろまでに名目GDPを600兆円に引き上げる」という目標の是非を論じる。この目標に関してはその実現可能性を疑問視する声が聞かれているが、それ以外にも大きな問題がある。第一に、政府が短期間にGDPを大幅に引き上げる目標を掲げ、投資主導の経済成長を追求すると、長期的な経済の安定と効率性が損なわれる可能性が高い。また、一時的に高成長が実現した場合、財政危機に対する政府の危機感が後退し、結果的に財政破たんの可能性を高める可能性がある。最後に、成長主義的・国家主導型の経済政策は「一億総活躍社会」の理念とも相容れない面がある。以下ではこれらについて順に論じる。

2. 「所得倍増計画」と「GDP600兆円」目標

安倍首相が「名目GDP600兆円」目標を公表した際、かつての「国民所得倍増計画」を想起した人が多かったようである。「所得倍増計画」は1960年末に当時の池田勇人内閣によって策定され、翌1961年からの10年間に名目GNP（国民総生産）を倍増することを目指していた。「名目GDP600兆円」と「所得倍増計画」には、国民にとって馴染みの薄いマクロ経済変数を政策目標に掲げたことに加え、それらが発表された時点の社会的状況にも以下のような共通点があった（図表2）。

第一に、「所得倍増計画」公表前に日米安全保障条約の改定をめぐって激しい保革対立と社会騒乱が発生したのに対し、「GDP600兆円」

図表2 所得倍増計画とGDP600兆円目標の比較

類似点	政治的環境
	オリンピック効果
相違点	実現の容易さ
	目標達成までの年数
	経済・社会の成熟度

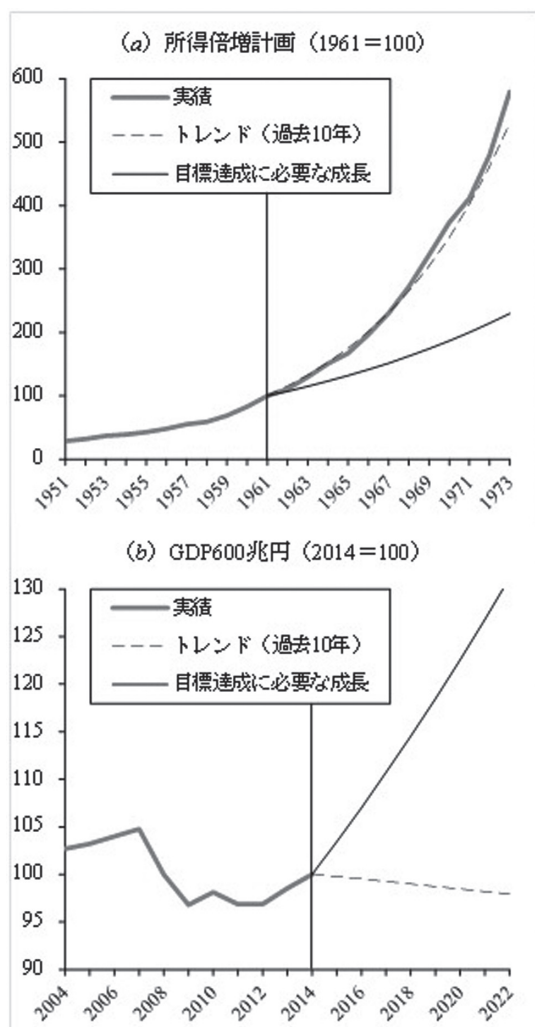
（資料）著者作成。

目標公表直前にも安全保障関連法案に関して広汎な論争が巻き起こっていた。「所得倍増計画」が国民の関心を政治から経済にシフトさせ、社会の安定を回復する意図を持っていたのと同様に、安倍首相も「GDP600兆円」によって経済優先の政策運営を継続する意思を国民に示し、支持率を回復することを意識していたと思われる。

第二に、「所得倍増計画」発表前年に1964年の東京オリンピック開催が決定していたのに対し、今回も2020年にオリンピック開催が予定されている。オリンピックが開催されると海外からの渡航者の増加によって需要増が見込まれるだけでなく、公共・民間の建設投資が急増するため、その分だけ経済成長の目標を達成しやすくなる。なお、今回は近く国民経済計算（SNA）の基準改定が予定されており、それによってもGDPがかさ上げされる可能性が高い。

一方、「所得倍増計画」と「GDP600兆円」には重要な相違点もある。第一の違いは目標達成の容易さである（図表3）。「所得倍増計画」の場合、計画開始に先立つ10年間の名目GNPの平均成長率が14.9%と高く、成長が多少減速しても容易に目標を達成できる環境にあった²⁾。一方、近年の日本では名目GDPがほとんど増加しておらず、2014年度の名目GDPは22年前の1992年度とほぼ同じ490兆円程度だった。過去10年間の平均成長率は-0.3%で

図表3 所得倍増計画と
GDP600兆円目標発表前後の経済成長



(注) パネル (a) は名目国民総生産、パネル (b) は名目国内総生産の経路を示している。

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」と旧経済企画庁国民所得課統計をもとに著者作成。

あり、2020年に600兆円を達成するためには成長率の大幅な引き上げが必要となる。実質経済成長率がゼロでもインフレ率が高まれば名目GDPは増加するが、物価だけが上昇して名目GDP600兆円が達成されても「一億総活躍社会」は実現しないだろう。

「所得倍増計画」と「GDP600兆円」の第二の違いは計画の実施期間、すなわち目標達成

までの年数である。所得倍増計画の実施期間は10年であり、これは当時の中期経済計画とも密接にリンクしていた。一方、安倍首相は昨年9月に「GDP600兆円」目標を発表した時点でそれをいつまでに達成するつもりなのかを示さず、その後のマスメディアの追求を受けてようやく「2020年ごろの達成を目指す」意志を表明した。したがって今回の計画の実施期間は4～6年であり、短期計画に近い意味を持っている。

最後に、「所得倍増計画」が実施された1960年代と今日とでは、日本の経済と社会の成熟度が大きく異なっていることも指摘しておきたい。「所得倍増計画」に政治的な意図があったとは言え、当時は平均的な国民の生活水準がまだまだ低く、経済至上主義的な政策を掲げることに一定の合理性があった。一方、今日の日本はすでに成熟した先進国であり、国民全員の生活水準の引き上げも重要だが、むしろ世代間・世代内の分配が問題になりやすい環境にある。

3. GDP目標の実現可能性

自民党は2012年末の衆院選に勝利する以前から「名目3%、実質2%の経済成長」を目指す方針を掲げていた。2012年度の名目GDPは約474兆円だったので、その後年率3%で成長すると2020年度に約601兆円になる。したがって「2020年に名目GDP600兆円」はそれ自体として新しい目標ではなく、既存の目標の言い換えにすぎない。

ただし「GDP600兆円」が既存の目標の言い換えであることとそれが実現可能であることは別問題である。先述したように、実質GDPがまったく増えずにインフレだけが進行しても名

図表4 アベノミクス開始後の実質国内総生産の推移

	実質国内 総生産	家計最終 消費	民間住宅 投資	民間企業 設備投資	政府最終 消費	公的固定 資本形成	純輸出	輸出	輸入 (控除)
2012Q4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2013Q1	101.0	100.8	100.9	97.6	100.7	104.8	137.2	103.9	100.8
2013Q2	101.8	101.9	102.3	100.5	101.3	109.2	143.6	107.3	103.9
2013Q3	102.3	102.2	106.6	100.9	101.4	114.7	118.9	106.9	105.8
2013Q4	102.1	102.0	109.7	102.0	101.4	114.5	86.2	106.8	108.7
2014Q1	103.3	104.9	112.1	106.5	101.3	112.5	89.1	113.0	115.2
2014Q2	101.4	98.8	100.3	102.2	101.0	109.6	147.5	113.4	110.2
2014Q3	100.7	98.9	93.4	101.7	101.3	111.4	155.9	115.2	111.4
2014Q4	101.2	99.2	92.7	102.0	101.6	110.8	185.2	118.5	112.3
2015Q1	102.3	99.5	94.5	104.8	101.9	108.6	191.3	120.8	114.3
2015Q2	102.1	98.7	96.9	103.4	102.3	112.1	163.0	115.6	111.2
2015Q3	102.4	99.1	98.8	104.0	102.6	110.5	178.5	118.7	113.1

(注) いずれも季節調整済系列を2012年第4四半期が100になるよう調整した。家計最終消費は持ち家の帰属家賃を含まない。
(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期GDP統計」をもとに著者集計。

目 GDP は増加するが、それを望む人はいないだろう。また、物価の管理は原則的に日本銀行の管轄であり、政府が関与できる範囲は限られている。政府単独の目標としては名目GDPを採用することにはそもそも問題があるが、ここではその点には立ち入らず、政府が従来から掲げている「実質2%の経済成長」の実現可能性について考えてみよう³⁾。

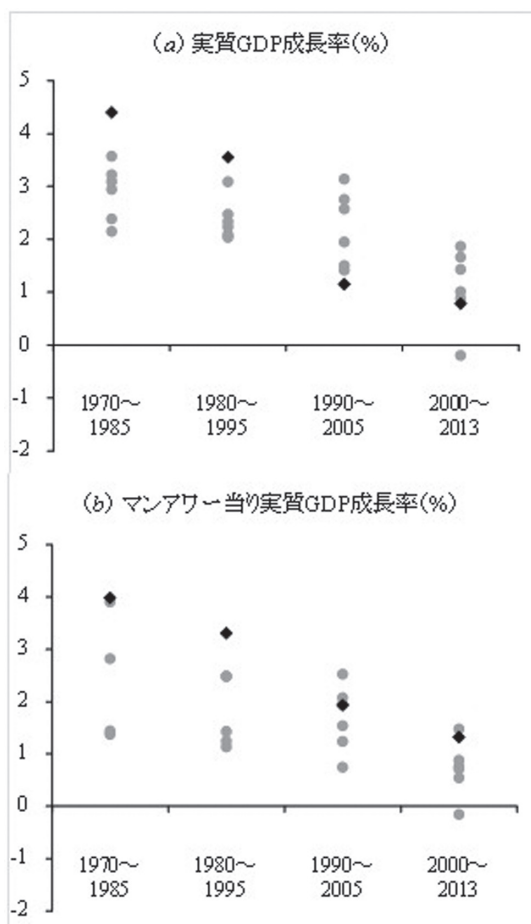
安倍政権が発足した2012年第4四半期から消費税率引き上げ直前の2014年第1四半期にかけて、日本の実質GDPは年率換算で約2.9%増加した。したがって経済政策さえ誤らなければ、実質2%の成長はそれほど難しくないとされるかも知れない。しかしこの時期の成長は政府支出と輸出の急増、そして政策減税などを背景とした住宅投資の増加に支えられていた(図表4)。日本では住宅数が世帯数を大幅に上回っている上に世帯数そのものが減少しているため、住宅購入を促進しても将来の需要の先食いになってしまう。また、円安によって一時的に輸出を増やしても、後に必ず揺り戻しが生じるため、安定した経済発展にとってむしろ有害

である。

図表5は、G7(アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本)の経済成長率の推移を辿ったものである。上段のパネル(a)において実質GDP成長率の推移を見ると、日本の値は1980年代までG7の中で格段に高かったが、その後大きく落ち込み、最近是最下位ないしそれに近い水準に低迷している。このグラフだけを見ると、近年の日本経済のパフォーマンスがいかに悪く、本来の力が発揮されていないと思われるかも知れない。また、他の国々の中に年率2%ないしそれに近い成長率を維持している国がある以上、日本にそれができないはずがないと考える人もいるだろう。

しかしここで注意すべきなのは、近年の日本では労働人口が減少しているだけでなく、国民の平均的な就労時間も減少していることである。下段のパネル(b)は、同じG7の実質経済成長率から総労働時間(就業者総数×平均労働時間)の変化率を引いたマンアワー当たりの実質GDPの伸び率を示したものである⁴⁾。マンアワー当たりの実質GDPはしばしば労働生

図表5 G7の実質経済成長率の推移



(注) 濃い四角が日本，薄い丸が他の G7 諸国を表す。

(出所) OECD.stat をもとに著者集計。

産性と呼ばれている。このグラフによると、パネル (a) に比べて日本の成長率の落ち込みは小さく、1990 年代以降も 1.5% 前後の水準を維持している。直近の 2000～2013 年はアメリカに次ぐ第二位であり、相対的に良好なパフォーマンスを維持していると言ってよい。

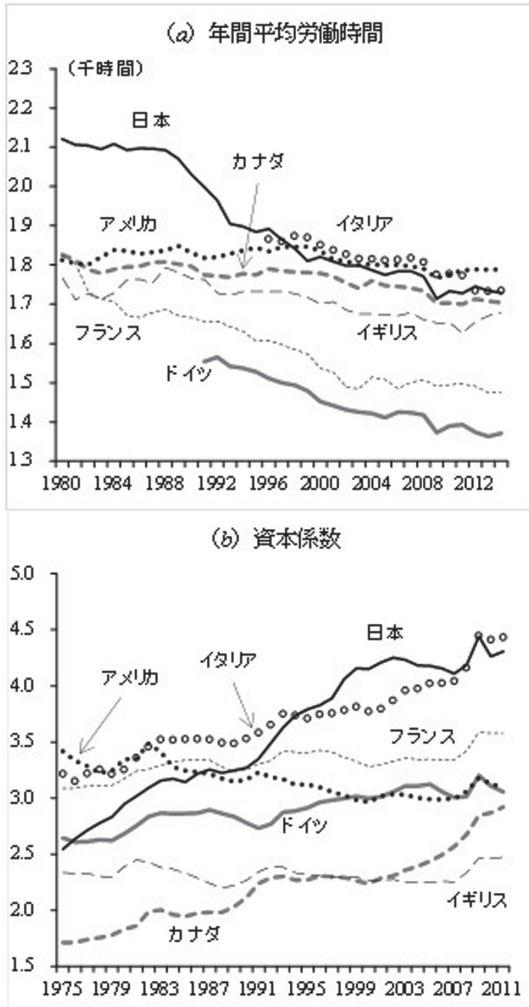
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の 20～64 歳人口は今後 20 年間に年率 0.9% の比率で減少する⁵⁾。また、西欧諸国に比べると日本の労働時間はまだまだ長い。図表 6 のパネル (a) に示されているように、日本の被雇用者の年間平均労働時間は週休二日

制が普及した 1990 年前後に大きく減少し、その後も少しずつ減少している。しかし近年の減少はパートタイム労働者の増加によるもので、フルタイム労働者の一日当たり労働時間はむしろ増加している。また、日本では被雇用者の報告する労働時間と雇用側の報告する労働時間に大きな乖離があり、正規労働者の間で相当のサービス残業が行われていることが知られている。政府は育児中の女性と高齢者の雇用促進によって労働力の減少を軽減するシナリオを描いているが、これらの人々にフルタイム労働を強いることは現実的でなく望ましくもない。

上記の点を考慮すると、今後の日本では総労働時間が年率 1% 前後のスピードで減少する可能性が高い。このことは、政府が目指す 2% の実質経済成長率を実現するために年率 3% の労働生産性の上昇が必要であることを意味している。しかし図表 5 (b) によると、G7 の中で 1990 年代以降にこうした高率の生産性上昇率を維持している国は存在しない。

政府は労働人口が多少減少しても設備や社会資本の投資を増やして生産基盤を強化すれば 2% の実質成長が可能だと考えているようである。事実、政府と日銀は投資減税や低利資金供給を通じて企業の投資拡大を間接的に促進するだけでなく、最近では経済団体などに直接的に投資増を迫る姿勢を強めている。しかしこうした政策は資本の絶対量が不足している開発途上国においては有効でありえても、日本のような先進国ではむしろ有害である。図表 6 のパネル (b) に示されているように、日本では他の先進諸国に比べて資本係数 (1 単位の付加価値を生み出すために使用された設備や建物の量) が高く、しかも上昇傾向にある。このことは、他の国々に比べて日本の投資が非効率であるか、

図表6 G7の労働時間と資本係数の推移



(注) 年間平均労働時間は被雇用者の平均値でパートタイム労働者を含む値。資本係数は実質GDPを実質資本ストックで割った値。

(出所) OECD.statとPenn World Tableをもとに著者集計。

あるいは既存の資本を有効に活用できていないことを示唆している。

しかし非効率な投資であってもその年の需要を増やす効果を持つため、政府が短期間のうちに一定のGDPを達成する目標を掲げてしまうと、何とかしてそれを達成しようと考え、これまで以上に設備・公共投資に偏った政策が追求されやすくなる。しかし非効率な投資は日本経

済の長期的な成長力を損なうだけでなく、資本の維持費用を増加させ、国民の可処分所得を減少させてしまう可能性が高い。

4. 財政再建との関係

次に「GDP600兆円」目標と政府の財政管理の関係について考えてみよう。政府は「2020年度までに国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）を黒字化する」という財政健全化目標を掲げているが、内閣府の楽観的なシナリオでもそれが実現する見込みはなく、その後の財政計画も示していない。また、安倍首相は基礎的財政収支の目標によって目先の財政運営が拘束されることを嫌う趣旨の発言を行っており、代わりに政府債務の対GDP比率を財政健全化の指標として重視する姿勢を示している⁶⁾。

政府の債務残高がGDPに比べて無制限に増加することはありえないから、財政の持続性を論じる際に政府債務の対GDP比率に注目することは必ずしも間違いでない。しかしそのことは基礎的財政収支を軽視してよいことを意味しない。このことは以下のように考えれば理解できるだろう。

一国の政府債務・GDP比率は

債務・GDP比率の一年間の増減

$$= (\text{名目金利} - \text{名目経済成長率}) \times \text{年初の債務} \cdot \text{GDP比率} - \text{当該年の基礎的財政収支} \cdot \text{GDP比率}$$

という式に従って変化する。この式の（名目金利－名目経済成長率）は（実質金利－実質経済成長率）と表現してもよい。

上式を一見すると、政府が債務・GDP比率の上昇を抑えようとする場合、基礎的財政収支を黒字化する（あるいは赤字を減らす）という正攻法以外に、（名目金利－名目経済成長率）ないし（実質金利－実質経済成長率）を引き下げるといった方法もあるように思われる。安倍首相がしばしば「経済成長こそが唯一・最善の財政再建策だ」と主張するのはそのためである。

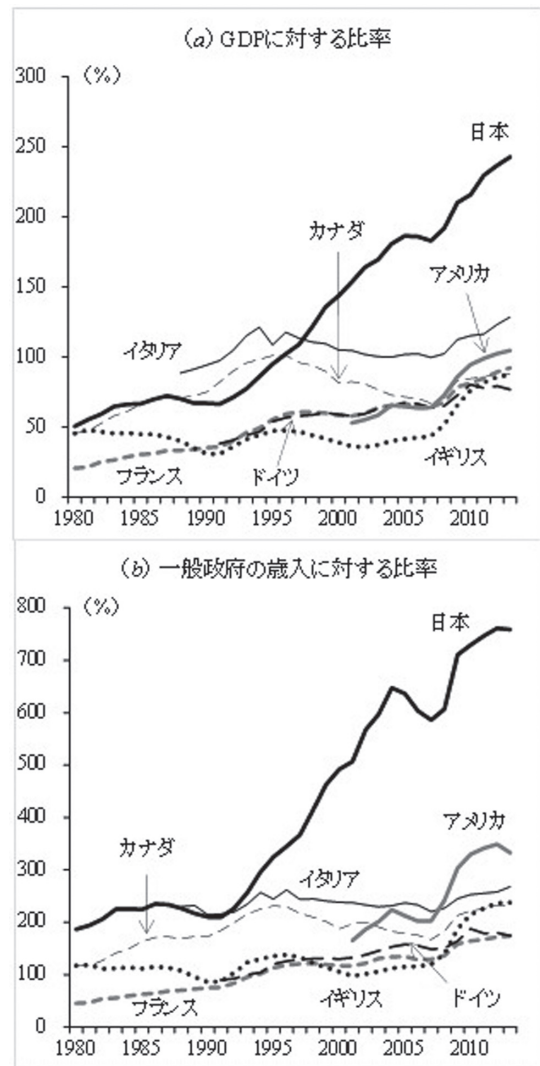
しかし基礎的財政収支の赤字を解消せずに財政の持続性を回復できると考えることは誤りである。基礎的財政収支・GDP比率の調整によって債務・GDP比率を1%改善させる場合、GDP比で政府支出を1%削減するか税収を1%増やす必要があり、政治的にはどちらも困難である。一方、政府が増税せずに国債の増発によって財政支出を増やし、基礎的財政収支・GDP比率が1%悪化する一方でその年のGDPが1%増加したとしよう。すぐ後に見るように、日本では債務・GDP比率が2.5（250%）に近い水準に達しているため、その年の債務・GDP比率はネットで約 $1 \times 2.5 - 1 = 1.5\%$ 下落し、財政状況が改善したかの印象を与える。

しかし上記の方法は短期的な弥縫策にすぎず、それによって長期的な財政の持続性が回復することはありえない。先に見たように、金融緩和による円安や積極財政が一時的にGDPを増やす効果を持つことはあっても、そうした効果は早晚剥落する。また、仮に高率の経済成長が持続したとしても、その際には金利も上昇するため、経済成長が債務・GDP比率を抑える効果はすぐに消失するはずである。現時点では日銀の異次元緩和によって国債の利回りが人為的に低位に抑えられているが、政府が望む高率の経済成長が続く中でそうした低金利が継続する場合、それは金融抑圧が行われていることを

意味する。

図表7のパネル（a）は、G7の一般政府（中央・地方政府＋社会保障基金）の債務・GDP比率の推移を示したものである。それによると、日本以外の国々の債務・GDP比率がおおむね1以下に収まっているのに対し、日本の値は2を大きく超えており、上述した財政政策の成長バイアスが働きやすい環境にあることが分かる⁷⁾。過去に日本の景気が好転した1980年

図表7 G7の一般政府債務の推移



(資料) IMF 統計をもとに著者集計。

代末と2000年代半ばすぎに債務・GDP比率が一時的に微減しているが、その後すぐに急上昇している。このことから、成長頼みの財政再建策が長期的な実効性を持たないことを確認できる。

なお、財政の持続性を論じる上で債務・GDP比率が重要な指標であることは間違いないが、この指標には欠点もある。この指標の分母のGDPは一国の付加価値であり、政府が徴税等を通じて確保できる金額はその一部にすぎない。例えて言うと、政府債務・GDP比率を用いて財政の健全性を測ることは、個人債務の返済可能性を判断する際、その人の年収の代わりに勤務先企業の利益を参照することに等しい。政府が企業や国民の所得に自由に課税できるならそれでも構わないが、それが難しいからこそ赤字財政が続いているのである。

上記の点を鑑み、名目GDPの代わりに各年の政府の歳入総額を分母として債務比率を計算し、その推移をプロットしたのが下段のパネル(b)である⁸⁾。この図を見ると、日本政府の財政状況がすでに諸外国は比較にならないほど悪化していることがよく分かる。なお、この図の債務・歳入比率はパネル(a)の債務・GDP比率以上に不安定であり、1990年前後と2000年代半ばに一時的にかなり改善している。これは歳入の中に短期的な景気感応度が高いものが含まれているためである。安倍政権発足後も税収が増加したが、政府は補正予算を組んでその大半を使ってしまっている。「GDP600兆円」を目指して拡張主義的な経済政策が続けられた場合、こうした傾向が助長され、ただでさえ絶望的になりつつある財政再建の可能性がいつそう遠のいてしまうだろう。

5. おわりに

本稿では、第二次アベノミクスの目玉である「GDP600兆円」目標の是非を、その実現可能性や財政再建との関係に注目しながら分析した。今日の日本の置かれた環境を考えると、短期間に高い成長を目指す政策は日本経済の長期的発展にとってむしろ有害である可能性が高い。また、野心的な成長目標の背景には経済成長によって財政危機を糊塗し、政治的に難しい財政赤字の調整を避けようとする意図があると思われる。

紙幅の制約により本稿では詳述できないが、「GDP600兆円」の背後にある政府の経済・社会観は「一億総活躍社会」の理念とも整合的でない可能性が高い。安倍内閣は2013年度から毎年「日本再興戦略」を発表しているが、そこでは「強い経済」とか「全員参加・世界で勝てる人材」といった言葉が随所に散りばめられ、官民一体でグローバル競争に打ち勝つことこそが国民の経済的繁栄をもたらすという考えが鮮明である。また、昨年末に発表された「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」においても、「一人ひとりが、個性と多様性を尊重され、(…)それぞれの希望がかない、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じる社会を創る」と宣言しつつ、そのすぐ後に「こうした取組の中で、国民一人ひとりの安心感が醸成され、(…)消費の底上げ、投資の拡大が促され、(…)経済成長が加速する」と述べられ、「一億総活躍社会」が経済成長の手段であるかの説明になっている。

しかし「一人ひとりが、個性と多様性を尊重され、それぞれが生きがいを感じることができ

る」という「一億総活躍社会」の理念が本物であるのなら、民間にできることは民間の創意に任せ、政府が企業の設備投資の判断や賃金交渉にむやみ介入すべきでないだろう。また、子育てや介護の支援の充実は良いとしても、それを女性の労働力化推進の手段と考えることは望ましくない。安倍首相はかねてから「親子三代が仲良く一緒に暮らすのが一番の幸せだ」と述べ⁹⁾、三世同居の推進などによって女性の就労と育児や介護を両立させようとしているが、どのように世帯を構成するかは各人の選好の問題であり、それを特定の方向に誘導するのは成熟した先進国に相応しい政策でない。さらに、今日の日本において政府債務の拡大が止まらない主たる理由は社会保障関係支出の急増にあり、社会保障支出拡大の背景には規制に守られた高コストの公立保育所や社会福祉法人、医療機関の存在がある。今日の日本の政策担当者に求められるのは、いたずらに勇敢な言説を弄して国民を鼓舞することではなく、個人の自由な生き方と社会・経済の効率を阻害する規制や既

得権益と正面から対決し、責任ある財政運営を行うことであろう。

【注】

- 1) 従来の「三本の矢」が「デフレ脱却・成長率引上げ」という目標を追求するための手段だったのに対し、新「三本の矢」はいずれも具体的な政策目標であり、本来なら「的」と言うべきものである。
- 2) 実際、名目GNPと実質GNPは計画開始からそれぞれ6年間と7年間で倍増している。
- 3) 日銀は消費者物価指数(CPI)で測ったインフレ率を年率2%に引き上げることを目指しており、GDPデフレーターの上昇率はCPIの上昇率を1%程度下回ることが多い。したがって日銀のインフレ目標と整合的な形で政府が2020年に名目GDP600兆円を達成するためには、年率2%の実質経済成長が必要となる。
- 4) ただしどの国でも自営業者の労働時間を正確に記録した統計は存在しないので、その変化率が被雇用者の労働時間の変化率と同じだと仮定して計算している。
- 5) 同研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)死亡中位・出生中位のケースによる。
- 6) 「幻の歳出上限59兆円」(日本経済新聞2015年6月30日朝刊)などを参照。
- 7) 図表7の債務比率はいずれも分子にグロスの債務の残高を利用している。日本では政府が多額の金融資産を保有しているため、債務から債権を引いた純債務の対GDP比率は相対的に低くなる。しかし外貨準備など政府資産の収益は基礎的財政収支の歳入に含まれているため、総債務をもとに計算の方が適切である。
- 8) この図の歳入には年金や医療などの社会保険の保険料収入も含まれている。
- 9) 安倍晋三(2013)『新しい国へ(美しい国へ 完全版)』文春新書。